

法人単位資金収支計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算 ( A )	決 算 ( B )	差 異 ( A ) - ( B )	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	( 519,731,000)	( 515,613,061)	( 4,117,939)	
	障害福祉サービス等事業収入	( 55,197,000)	( 59,347,443)	( Δ4,150,443)	
	医療事業収入	( 6,100,000)	( 5,710,678)	( 389,322)	
	経常経費寄附金収入	( 200,000)	( 394,662)	( Δ194,662)	
	受取利息配当金収入	( 1,000)	( 3,412)	( Δ2,412)	
	その他の収入	( 3,215,000)	( 3,148,236)	( 66,764)	
	事業活動収入計(1)	584,444,000	584,217,492	226,508	
	支出				
	人件費支出	( 394,931,000)	( 394,012,213)	( 918,787)	
事業費支出	( 85,288,000)	( 85,169,796)	( 118,204)		
事務費支出	( 46,185,000)	( 43,397,980)	( 2,787,020)		
支払利息支出	( 7,078,000)	( 6,922,308)	( 155,692)		
その他の支出	( 2,604,000)	( 2,473,800)	( 130,200)		
事業活動支出計(2)	536,086,000	531,976,097	4,109,903		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	48,358,000	52,241,395	Δ3,883,395		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	( 3,388,000)	( 3,438,000)	( Δ50,000)	
	固定資産売却収入		( 5,000)	( Δ5,000)	
	ファイナンス・リース債務の取得収入	( 6,082,000)	( 5,212,800)	( 869,200)	
	施設整備等収入計(4)	9,470,000	8,655,800	814,200	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	( 27,420,000)	( 27,418,000)	( 2,000)	
固定資産取得支出	( 18,967,000)	( 18,603,510)	( 363,490)		
ファイナンス・リース債務の返済支出	( 3,575,000)	( 3,366,644)	( 208,356)		
施設整備等支出計(5)	49,962,000	49,388,154	573,846		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	Δ40,492,000	Δ40,732,354	240,354		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	( 372,500,000)	( 372,500,000)		
	その他の活動による収入	( 438,442,000)		( 438,442,000)	
	その他の活動収入計(7)	810,942,000	372,500,000	438,442,000	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	( 6,660,000)	( 6,660,000)		
	前払保険料支払支出	( 583,000)	( 582,360)	( 640)	
その他の活動による支出	( 438,442,000)		( 438,442,000)		
その他の活動支出計(8)	445,685,000	7,242,360	438,442,640		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	365,257,000	365,257,640	Δ640		
予備費支出(10)	100,000	—	100,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	373,023,000	376,766,681	Δ3,743,681		
前期末支払資金残高(12)	88,178,967	88,178,967	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	461,201,967	464,945,648	Δ3,743,681		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	( 515,613,061)	( 479,555,407)	( 36,057,654)
		障害福祉サービス等事業収益	( 59,347,443)	( 16,351,964)	( 42,995,479)
		医療事業収益	( 5,710,678)	( 7,329,339)	( Δ1,618,661)
		経常経費寄附金収益	( 394,662)	( 3,824,517)	( Δ3,429,855)
		その他の収益	( 3,998,440)	( 22,576,854)	( Δ18,578,414)
	サービス活動収益計(1)	585,064,284	529,638,081	55,426,203	
	費用	人件費	( 396,731,923)	( 338,231,563)	( 58,500,360)
		事業費	( 85,333,842)	( 71,362,656)	( 13,971,186)
		事務費	( 43,408,622)	( 37,885,821)	( 5,522,801)
		減価償却費	( 62,566,563)	( 36,828,095)	( 25,738,468)
国庫補助金等特別積立金取崩額		( Δ21,138,118)	( Δ12,190,954)	( Δ8,947,164)	
その他の費用	( 3,469,170)	( 4,351,490)	( Δ882,320)		
サービス活動費用計(2)	570,372,002	476,468,671	93,903,331		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	14,692,282	53,169,410	Δ38,477,128		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	( 3,412)	( 1,669)	( 1,743)
		その他のサービス活動外収益	( 3,148,236)	( 3,279,600)	( Δ131,364)
	サービス活動外収益計(4)	3,151,648	3,281,269	Δ129,621	
	費用	支払利息	( 6,922,308)	( 7,658,973)	( Δ736,665)
		その他のサービス活動外費用	( 2,473,800)	( 3,279,600)	( Δ805,800)
サービス活動外費用計(5)	9,396,108	10,938,573	Δ1,542,465		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	Δ6,244,460	Δ7,657,304	1,412,844		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,447,822	45,512,106	Δ37,064,284		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	( 3,438,000)	( 189,697,996)	( Δ186,259,996)
		特別収益計(8)	3,438,000	189,697,996	Δ186,259,996
	費用	固定資産売却損・処分損	( 12,642)	( 1,682)	( 10,960)
		国庫補助金等特別積立金積立額	( 3,438,000)	( 189,697,996)	( Δ186,259,996)
特別費用計(9)	3,450,642	189,699,678	Δ186,249,036		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	Δ12,642	Δ1,682	Δ10,960		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,435,180	45,510,424	Δ37,075,244		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	100,109,112	54,598,688	45,510,424	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	108,544,292	100,109,112	8,435,180	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	108,544,292	100,109,112	8,435,180		

法人単位貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	466,758,438	393,675,961	73,082,477	流動負債	47,781,892	354,558,958	△306,777,066
現金	265,987	53,035	212,952	短期運営資金借入金		70,500,000	△70,500,000
普通預金	373,921,038	141,952,443	231,968,595	事業未払金	1,166,989	6,807,709	△5,640,720
事業未収金	82,173,540	76,040,344	6,133,196	その他の未払金	134,000	227,846,110	△227,712,110
未収金	134,788	1,000	133,788	1年以内返済予定設備資金借入金	26,538,000	27,418,000	△880,000
未収補助金	9,838,340	173,347,996	△163,509,656	1年以内返済予定長期運営資金借入金	1,665,000	6,660,000	△4,995,000
立替金	19,559	500,640	△481,081	1年以内返済予定リース債務	2,560,272	2,497,844	62,428
前払費用	97,686	234,360	△136,674	預り金	69,860		69,860
仮払金	307,500	1,546,143	△1,238,643	職員預り金	441,941	343,175	98,766
固定資産	806,327,852	849,900,875	△43,573,023	賞与引当金	15,205,830	12,486,120	2,719,710
基本財産	589,211,892	305,105,789	284,106,103	固定負債	765,885,920	420,334,462	345,551,458
土地	47,816,400	47,816,400		設備資金借入金	378,078,000	404,616,000	△26,538,000
建物	531,395,492	247,289,389	284,106,103	長期運営資金借入金	372,500,000	1,665,000	370,835,000
定期預金	10,000,000	10,000,000		リース債務	8,357,000	6,573,272	1,783,728
その他の固定資産	217,115,960	544,795,086	△327,679,126	退職給付引当金	6,950,920	7,480,190	△529,270
建物	118,944,318	444,683,634	△325,739,316	負債の部合計	813,667,812	774,893,420	38,774,392
構築物	32,107,341	35,559,787	△3,452,446	純 資 産 の 部			
機械及び装置	7,186,471	8,312,087	△1,125,616	基本金	46,332,629	46,332,629	
車輛運搬具	5,402,624	4,521,378	881,246	国庫補助金等特別積立金	304,541,557	322,241,675	△17,700,118
器具及び備品	27,157,114	30,986,027	△3,828,913	次期繰越活動増減差額	108,544,292	100,109,112	8,435,180
有形リース資産	4,379,430	367,972	4,011,458	(うち当期活動増減差額)	8,435,180	45,510,424	△37,075,244
ソフトウェア	8,332,123	4,882,309	3,449,814				
無形リース資産	6,555,560	8,710,460	△2,154,900				
前払保険料	5,832,580	5,250,220	582,360				
無形固定資産	834,353	962,478	△128,125				
差入保証金	220,000	220,000					
長期前払費用	164,046	338,734	△174,688	純資産の部合計	459,418,478	468,683,416	△9,264,938
資産の部合計	1,273,086,290	1,243,576,836	29,509,454	負債及び純資産の部合計	1,273,086,290	1,243,576,836	29,509,454

減価償却累計額 : 176,576,139円

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記 なし
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券 なし
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ・建物・建物附属設備・機械装置・車輛運搬具・器具及び備品・ソフトウェア一定額法
    - ・有形リース資産・無形リース資産ーリース定額法  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。（当年度該当なし）
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ・退職給付引当金ー法人で採用する退職金制度については、期末要支給額から既に拠出した掛金累計額を差し引いた額を計上している。
    - ・賞与引当金ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更ー該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度  
退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職金共済制度及び、社会福祉法人ひだまりの退職給与規定によっている。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分  
法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
  - (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）  
ー 社会福祉事業のみ行っているので省略する。
  - (3) 拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
  - (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
本郷拠点区分  
「法人本部」  
「特別養護老人ホーム わが家ひだまり」  
「小規模多機能 はなれひだまり」  
一色拠点区分  
「小規模多機能 ほっとひだまり」  
「グループホーム 縁ひだまり」  
「デイサービス ひだまり」  
米原拠点区分  
「総合事業通所型サービス 和ひだまり」  
近江拠点区分  
「看護小規模多機能 笑みの家ひだまり」  
「放課後デイ 青空ひだまり」  
「生活介護 大空ひだまり」  
「短期入所 星空ひだまり」  
「障がい者相談支援 虹色ひだまり」  
「居宅介護支援 ひだまり」  
「地域生活支援 ひだまり」  
「訪問看護ステーション ひだまり」  
「福祉有償運送」
6. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	47,816,400	0	0	47,816,400
建物	247,289,389	314,850,864	30,744,761	531,395,492
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	305,105,789	314,850,864	30,744,761	589,211,892

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし
8. 担保に供している資産  
担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	47,816,400 円
建物（基本財産）	531,395,491 円
計	579,211,891 円

担保している債務の種類および金額は次のとおりである。

設備資金借入（1年以内返済予定額含む）	403,786,000 円
計	403,786,000 円

#### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	47,816,400		47,816,400
建物（基本財産）	604,511,295	73,115,803	531,395,492
定期預金（基本財産）	10,000,000		10,000,000
建物	165,010,651	46,066,333	118,944,318
構築物	39,773,342	7,666,001	32,107,341
機械及び装置	12,377,076	5,190,605	7,186,471
車輛運搬具	15,921,497	10,518,873	5,402,624
器具及び備品	48,642,035	21,484,921	27,157,114
有形リース資産	7,355,520	2,976,090	4,379,430
ソフトウェア	12,724,100	4,391,977	8,332,123
無形リース資産	11,576,400	5,020,840	6,555,560
無形固定資産	979,049	144,696	834,353
差入保証金			0
長期前払費用			0
合計	976,687,365	176,576,139	800,111,226

#### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	82,173,540		82,173,540
未収金	134,788		134,788
未収補助金	9,838,340		9,838,340
合計	92,146,668	0	92,146,668

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容 該当なし

1 3. 重要な偶発債務 該当なし

1 4. 重要な後発事象 該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当期において近江拠点を開設し、「看護小規模多機能 笑みの家ひだまり」「放課後

デイ 青空ひだまり」「生活介護 大空ひだまり」「短期入所 星空ひだまり」

「障がい者相談支援 虹色ひだまり」の事業を開始した。

また、「居宅介護支援 ひだまり」「地域生活支援 ひだまり」「訪問看護ステーション

ひだまり」及び「福祉有償運送」を一色拠点より近江拠点へ移した。

本郷拠点 資金収支計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算 ( A )	決 算 ( B )	差 異 ( A ) - ( B )	備 考	
収入	介護保険事業収入	( 240,455,000)	( 240,417,464)	( 37,536)		
	地域密着型介護料収入	( 186,570,000)	( 184,236,290)	( 2,333,710)		
	介護報酬収入	166,340,000	164,110,303	2,229,697		
	介護負担金収入(一般)	20,230,000	20,125,987	104,013		
	利用者等利用料収入	( 52,898,000)	( 53,461,584)	( △563,584)		
	地域密着型介護サービス利用料収入	230,000	229,050	950		
	食費収入(公費)	2,570,000	2,078,138	491,862		
	食費収入(一般)	16,235,000	16,733,210	△498,210		
	居住費収入(公費)	3,604,000	3,254,496	349,504		
	居住費収入(一般)	29,719,000	30,431,740	△712,740		
	その他の利用料収入	540,000	734,950	△194,950		
	その他の事業収入	( 987,000)	( 2,719,590)	( △1,732,590)		
	補助金事業収入(公費)	987,000	2,719,590	△1,732,590		
	経常経費寄附金収入		( 150,715)	( △150,715)		
	受取利息配当金収入	( 1,000)	( 3,412)	( △2,412)		
	その他の収入	( 1,133,000)	( 1,171,596)	( △38,596)		
	利用者等外給食費収入	830,000	780,000	50,000		
雑収入	303,000	391,596	△88,596			
事業活動収入計(1)	241,589,000	241,743,187	△154,187			
事業活動による収支	支出	人件費支出	( 164,514,000)	( 164,441,319)	( 72,681)	
		役員報酬支出	9,348,000	9,326,000	22,000	
		職員給料支出	95,335,000	95,329,876	5,124	
		職員賞与支出	11,680,000	11,620,030	59,970	
		非常勤職員給与支出	28,271,000	28,044,045	226,955	
		退職給付支出	1,670,000	1,647,500	22,500	
		法定福利費支出	18,210,000	18,473,868	△263,868	
		事業費支出	( 32,354,000)	( 33,581,742)	( △1,227,742)	
		給食費支出	14,638,000	15,067,713	△429,713	
		介護用品費支出	2,019,000	2,020,285	△1,285	
		保健衛生費支出	305,000	280,761	24,239	
		教養娯楽費	220,000	185,721	34,279	
		水道光熱費支出	4,061,000	4,761,661	△700,661	
		消耗器具備品費支出	2,470,000	2,519,747	△49,747	
		保険料支出	444,000	436,974	7,026	
	賃借料支出	2,327,000	2,326,408	592		
	車輛費支出	1,420,000	1,439,172	△19,172		
	旅費交通費支出	55,000	45,883	9,117		
	通信運搬費支出	2,430,000	2,345,742	84,258		
	研修図書費支出	1,840,000	1,888,940	△48,940		
	施設改修費支出	125,000	262,735	△137,735		
	事務費支出	( 29,178,000)	( 28,167,708)	( 1,010,292)		
	福利厚生費支出	1,257,000	1,075,673	181,327		
	旅費交通費支出	780,000	754,140	25,860		
	研修研究費	1,830,000	1,467,467	362,533		
	事務消耗品費支出	810,000	721,584	88,416		
	印刷製本費支出	1,014,000	948,562	65,438		
	燃料費支出	50,000	34,500	15,500		
	通信運搬費支出	945,000	940,686	4,314		
	会議費支出	85,000	80,424	4,576		
広報費支出	184,000	208,833	△24,833			
業務委託費支出	17,800,000	18,341,050	△541,050			
手数料支出	364,000	364,462	△462			
保険料支出	620,000	604,584	15,416			
賃借料支出	35,000	25,473	9,527			
土地建物等賃借料支出	425,000	435,220	△10,220			
租税公課支出	654,000	496,690	157,310			
保守料支出	1,705,000	1,064,074	640,926			

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	交際費支出	185,000	193,301	△8,301	
	諸会費支出	270,000	255,345	14,655	
	雑支出	165,000	155,640	9,360	
	支払利息支出	(5,633,000)	(5,480,280)	(152,720)	
	その他の支出	(830,000)	(780,000)	(50,000)	
	利用者等外給食費支出	830,000	780,000	50,000	
	事業活動支出計(2)	232,509,000	232,451,049	57,951	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,080,000	9,292,138	△212,138	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	(14,712,000)	(14,712,000)		
	固定資産取得支出	(2,221,000)	(2,369,650)	△148,650	
	車輦運搬具取得支出	150,000	150,000		
器具及び備品取得支出	597,000	745,650	△148,650		
無形固定資産取得支出	1,474,000	1,474,000			
	施設整備等支出計(5)	16,933,000	17,081,650	△148,650	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△16,933,000	△17,081,650	148,650	
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	(120,000,000)	(120,000,000)		資金繰り都合
	拠点区分間繰入金収入	(227,442,000)	(227,440,110)	(1,890)	
	その他の活動収入計(7)	347,442,000	347,440,110	1,890	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	(6,660,000)	(6,660,000)		
	前払保険料支払支出	(583,000)	(582,360)	(640)	
	長期貸付金支出	583,000	582,360	640	
	拠点区分間繰入金支出	(161,000,000)	(161,000,000)		
その他の活動支出計(8)	168,243,000	168,242,360	640		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	179,199,000	179,197,750	1,250	
	予備費支出(10)	100,000	—	100,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	171,246,000	171,408,238	△162,238	
	前期末支払資金残高(12)	△79,234,887	△79,234,887	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	92,011,113	92,173,351	△162,238	

本郷拠点 事業活動計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収 益	介護保険事業収益	( 240,417,464)	( 242,630,960)	( Δ2,213,496)	
	地域密着型介護料収益	( 184,236,290)	( 178,616,310)	( 5,619,980)	
	（介護報酬収益）	( 164,110,303)	( 159,665,575)	( 4,444,728)	
	介護報酬収益	164,110,303	159,665,575	4,444,728	
	（利用者負担金収益）	( 20,125,987)	( 18,950,735)	( 1,175,252)	
	介護負担金収益(公費)		190,592	Δ190,592	
	介護負担金収益(一般)	20,125,987	18,760,143	1,365,844	
	利用者等利用料収益	( 53,461,584)	( 53,457,483)	( 4,101)	
	地域密着型介護サービス利用料収益	229,050	367,209	Δ138,159	
	食費収益(公費)	2,078,138	4,305,038	Δ2,226,900	
	食費収益(一般)	16,733,210	15,035,690	1,697,520	
	居住費収益(公費)	3,254,496	4,419,266	Δ1,164,770	
	居住費収益(一般)	30,431,740	29,004,730	1,427,010	
	その他の利用料収益	734,950	325,550	409,400	
	その他の事業収益	( 2,719,590)	( 10,557,167)	( Δ7,837,577)	
	補助金事業収益(公費)	2,719,590	10,539,417	Δ7,819,827	
	補助金事業収益(一般)		17,750	Δ17,750	
	経常経費寄附金収益	( 150,715)	( 3,540,915)	( Δ3,390,200)	
	その他の収益	( 3,998,440)	( 11,102,495)	( Δ7,104,055)	
サービス活動収益計(1)	244,566,619	257,274,370	Δ12,707,751		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	( 165,245,503)	( 171,592,116)	( Δ6,346,613)
		役員報酬	9,326,000	9,440,000	Δ114,000
		職員給料	95,329,876	87,861,738	7,468,138
		職員賞与	6,976,734	7,158,400	Δ181,666
		賞与引当金繰入	5,767,480	7,783,680	Δ2,016,200
		非常勤職員給与	27,724,045	36,009,027	Δ8,284,982
		退職給付費用	1,647,500	1,968,010	Δ320,510
		法定福利費	18,473,868	21,371,261	Δ2,897,393
		事業費	( 33,614,551)	( 38,033,066)	( Δ4,418,515)
		給食費	15,067,713	17,954,209	Δ2,886,496
		介護用品費	2,020,285	2,015,886	4,399
		保健衛生費	280,761	416,043	Δ135,282
		教養娯楽費	185,721	169,382	16,339
		水道光熱費	4,761,661	4,749,245	12,416
		消耗器具備品費	2,519,747	4,001,943	Δ1,482,196
		保険料	469,783	355,184	114,599
		賃借料	2,326,408	2,642,517	Δ316,109
		車輛費	1,439,172	935,777	503,395
		旅費交通費	45,883	155,812	Δ109,929
	通信運搬費	2,345,742	2,729,932	Δ384,190	
	研修図書費	1,888,940	1,285,397	603,543	
	施設改修費	262,735	518,403	Δ255,668	
	雑費		103,336	Δ103,336	
	事務費	( 28,167,708)	( 20,301,182)	( 7,866,526)	
	福利厚生費	1,075,673	1,420,112	Δ344,439	
	旅費交通費	754,140	768,171	Δ14,031	
	研修研究費	1,467,467	1,286,384	181,083	
	事務消耗品費	721,584	1,727,848	Δ1,006,264	
	印刷製本費	948,562		948,562	
	車輛燃料費	34,500		34,500	
	通信運搬費	940,686	619,401	321,285	
	会議費	80,424	57,966	22,458	
	広報費	208,833	433,698	Δ224,865	
業務委託費	18,341,050	9,390,390	8,950,660		
手数料	364,462	327,568	36,894		
保険料	604,584	722,383	Δ117,799		
賃借料	25,473	43,668	Δ18,195		

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	費用			
	土地建物等賃借料	435,220	572,000	△136,780
	租税公課	496,690	1,097,700	△601,010
	保守料	1,064,074	725,230	338,844
	交際費	193,301	223,610	△30,309
	諸会費	255,345		255,345
	雑費	155,640	885,053	△729,413
	減価償却費	(30,739,956)	(32,281,977)	△1,542,021
	国庫補助金等特別積立金取崩額	(△10,438,579)	(△11,252,001)	813,422
	その他の費用		(3,930,590)	△3,930,590
サービス活動費用計(2)	247,329,139	254,886,930	△7,557,791	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,762,520	2,387,440	△5,149,960	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	(3,412)	(1,466)	(1,946)
	その他のサービス活動外収益	(1,171,596)	(1,242,600)	△71,004
	利用者等外給食収益	780,000	1,242,600	△462,600
	雑収益	391,596		391,596
	サービス活動外収益計(4)	1,175,008	1,244,066	△69,058
	費用			
	支払利息	(5,480,280)	(7,430,756)	△1,950,476
	その他のサービス活動外費用	(780,000)	(1,242,600)	△462,600
	利用者等外給食費	780,000	1,242,600	△462,600
サービス活動外費用計(5)	6,260,280	8,673,356	△2,413,076	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△5,085,272	△7,429,290	2,344,018	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,847,792	△5,041,850	△2,805,942	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		(189,697,996)	△189,697,996
	施設整備等補助金収益		189,697,996	△189,697,996
	拠点区分間繰入金収益	(227,440,110)	(16,680,000)	(210,760,110)
	拠点区分間固定資産移管収益	(38,818,485)		(38,818,485)
	特別収益計(8)	266,258,595	206,377,996	59,880,599
	費用			
	固定資産売却損・処分損		(1,681)	△1,681
	車輛運搬具売却損・処分損		1,681	△1,681
	国庫補助金等特別積立金積立額		(189,697,996)	△189,697,996
拠点区分間繰入金費用	(161,000,000)		(161,000,000)	
拠点区分間固定資産移管費用	(93,773,285)		(93,773,285)	
特別費用計(9)	254,773,285	189,699,677	65,073,608	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	11,485,310	16,678,319	△5,193,009	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,637,518	11,636,469	△7,998,951	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△46,633,372	△58,269,841	11,636,469
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△42,995,854	△46,633,372	3,637,518
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△42,995,854	△46,633,372	3,637,518

本郷拠点 貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	107,519,171	289,506,968	△181,987,797	流動負債	37,490,300	401,321,295	△363,830,995
現金	200,955	7,060	193,895	短期運営資金借入金		70,500,000	△70,500,000
普通預金	70,542,968	78,809,703	△8,266,735	事業未払金	623,174	4,341,207	△3,718,033
事業未収金	33,807,993	35,344,769	△1,536,776	その他の未払金	134,000	227,450,110	△227,316,110
未収金	88,450	500	87,950	1年以内返済予定設備資金借入金	14,712,000	16,462,000	△1,750,000
未収補助金	2,563,340	173,098,413	△170,535,073	1年以内返済予定長期運営資金借入金	1,665,000	6,660,000	△4,995,000
立替金	19,559	500,640	△481,081	1年以内返済予定リース債務		1,673,760	△1,673,760
前払費用	97,686	216,760	△119,074	預り金	62,787		62,787
仮払金	198,220	1,529,123	△1,330,903	職員預り金	180,792		180,792
固定資産	434,634,712	752,344,545	△317,709,833	拠点区分間借入金	14,345,067	66,450,538	△52,105,471
基本財産	281,909,371	295,105,788	△13,196,417	賞与引当金	5,767,480	7,783,680	△2,016,200
土地	47,816,400	47,816,400		固定負債	419,630,850	359,811,850	59,819,000
建物	234,092,971	247,289,388	△13,196,417	設備資金借入金	296,570,000	344,532,000	△47,962,000
その他の固定資産	152,725,341	457,238,757	△304,513,416	長期運営資金借入金	120,000,000	1,665,000	118,335,000
建物	117,194,815	371,013,345	△253,818,530	リース債務		6,555,560	△6,555,560
構築物	12,711,116	33,677,441	△20,966,325	退職給付引当金	3,060,850	7,059,290	△3,998,440
機械及び装置		1,515,206	△1,515,206	負債の部合計	457,121,150	761,133,145	△304,011,995
車両運搬具	159,443	2,687,625	△2,528,182	純 資 産 の 部			
器具及び備品	14,262,103	30,316,295	△16,054,192	基本金	10,095,000	10,095,000	
ソフトウェア	2,532,474	4,139,547	△1,607,073	国庫補助金等特別積立金	117,933,587	317,256,740	△199,323,153
無形リース資産		8,229,320	△8,229,320	次期繰越活動増減差額	△42,995,854	△46,633,372	3,637,518
前払保険料	5,832,580	5,250,220	582,360	(うち当期活動増減差額)	3,637,518	11,636,469	△7,998,951
無形固定資産		344,139	△344,139	純資産の部合計	85,032,733	280,718,368	△195,685,635
長期前払費用	32,810	65,619	△32,809	負債及び純資産の部合計	542,153,883	1,041,851,513	△499,697,630
資産の部合計	542,153,883	1,041,851,513	△499,697,630				

## 計算書類に対する注記（本郷拠点用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等—該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

・建物・建物附属設備・機械装置・車輛運搬具・器具及び備品—定額法

・有形リース資産・無形リース資産—リース定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。（当年度該当なし）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金—法人で採用する退職金制度については、期末要支給額から既に拠出した掛金累計額を差し引いた額を計上している。

・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更—該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職金共済制度及び、社会福祉法人ひだまりの退職給与規定によっている。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

(4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

「法人本部」

「特別養護老人ホーム わが家ひだまり」

「小規模多機能 はなれひだまり」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	47,816,400	0	0	47,816,400
建物	247,289,388	0	13,196,417	234,092,971
合計	295,105,788	0	13,196,417	281,909,371

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し—該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 47,816,400 円

建物（基本財産） 234,092,971 円

計 281,909,371 円

担保している債務の種類および金額は次のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む） 311,282,000 円

計 311,282,000 円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	47,816,400		47,816,400
建物（基本財産）	286,878,639	52,785,668	234,092,971
建物	160,102,191	42,907,376	117,194,815
構築物	17,897,220	5,186,104	12,711,116
車輛運搬具	1,635,751	1,476,308	159,443
器具及び備品	31,264,858	17,002,755	14,262,103
ソフトウェア	5,507,200	2,974,726	2,532,474
合計	551,102,259	122,332,937	428,769,322

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	33,807,993		33,807,993
未収金	88,450		88,450
未収補助金	2,563,340		2,563,340
合 計	36,459,783	0	36,459,783

1 0. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

1 1. 重要な偶発債務－該当なし

1 2. 重要な後発事象－該当なし

1 3. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

一色拠点 資金収支計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算 ( A )	決 算 ( B )	差 異 (A)-(B)	備 考	
収入	介護保険事業収入	( 176,755,000)	( 175,361,201)	( 1,393,799)		
	地域密着型介護料収入	( 150,899,000)	( 149,473,315)	( 1,425,685)		
	介護報酬収入	133,001,000	131,851,584	1,149,416		
	介護負担金収入(公費)	70,000	75,320	△5,320		
	介護負担金収入(一般)	17,828,000	17,546,411	281,589		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	( 1,900,000)	( 1,782,963)	( 117,037)		
	事業費収入	1,900,000	1,782,963	117,037		
	利用者等利用料収入	( 23,806,000)	( 23,952,673)	( △146,673)		
	食費収入(一般)	12,144,000	12,106,794	37,206		
	居住費収入(一般)	8,234,000	8,431,140	△197,140		
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	288,000	226,000	62,000		
	その他の利用料収入	3,140,000	3,188,739	△48,739		
	その他の事業収入	( 150,000)	( 152,250)	( △2,250)		
	補助金事業収入(公費)	150,000	152,250	△2,250		
	その他の収入	( 1,729,000)	( 1,706,180)	( 22,820)		
	受入研修費収入	30,000	30,000			
	利用者等外給食費収入	1,553,000	1,508,340	44,660		
雑収入	146,000	167,840	△21,840			
事業活動収入計(1)	178,484,000	177,067,381	1,416,619			
事業活動による収支	支出	人件費支出	( 102,748,000)	( 105,944,785)	( △3,196,785)	
		職員給料支出	57,840,000	60,457,816	△2,617,816	
		職員賞与支出	9,743,000	9,884,241	△141,241	
		非常勤職員給与支出	23,225,000	23,434,035	△209,035	
		退職給付支出	1,240,000	1,228,700	11,300	
		法定福利費支出	10,700,000	10,939,993	△239,993	
		事業費支出	( 24,181,000)	( 24,280,714)	( △99,714)	
		給食費支出	9,102,000	8,858,413	243,587	
		介護用品費支出	58,000	56,907	1,093	
		保健衛生費支出	122,000	105,445	16,555	
		教養娯楽費	193,000	209,708	△16,708	
		水道光熱費支出	5,374,000	5,087,527	286,473	
		燃料費支出	59,000	79,232	△20,232	
		消耗器具備品費支出	2,292,000	2,691,263	△399,263	
		保険料支出	665,000	668,707	△3,707	
		賃借料支出	316,000	311,610	4,390	
		車輛費支出	2,332,000	2,500,732	△168,732	
	旅費交通費支出	15,000	14,917	83		
	通信運搬費支出	1,390,000	1,564,771	△174,771		
	研修図書費支出	656,000	629,077	26,923		
	施設改修費支出	1,320,000	1,217,092	102,908		
	雑支出	287,000	285,313	1,687		
	事務費支出	( 6,413,000)	( 6,176,118)	( 236,882)		
	福利厚生費支出	827,000	855,335	△28,335		
	印刷製本費支出	740,000	733,717	6,283		
	広報費支出	134,000	114,042	19,958		
	業務委託費支出	2,179,000	2,192,748	△13,748		
	手数料支出	168,000	159,036	8,964		
	土地建物等賃借料支出	2,137,000	1,920,000	217,000		
	租税公課支出	125,000	99,940	25,060		
	保守料支出	61,000	60,500	500		
	交際費支出		10,800	△10,800		
	諸会費支出	42,000	30,000	12,000		
支払利息支出	( 1,187,000)	( 1,185,219)	( 1,781)			
その他の支出	( 1,553,000)	( 1,508,340)	( 44,660)			
利用者等外給食費支出	1,553,000	1,508,340	44,660			
事業活動支出計(2)	136,082,000	139,095,176	△3,013,176			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	42,402,000	37,972,205	4,429,795			

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	( 1,600,000)	( 1,600,000)		
		施設整備等補助金収入	1,600,000	1,600,000		
		固定資産売却収入		( 5,000)	( Δ5,000)	
		車輛運搬具売却収入		5,000	Δ5,000	
		施設整備等収入計(4)	1,600,000	1,605,000	Δ5,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	( 10,958,000)	( 10,956,000)	( 2,000)	
		固定資産取得支出	( 3,000,000)	( 2,996,395)	( 3,605)	
		車輛運搬具取得支出	552,000	550,270	1,730	
		器具及び備品取得支出	435,000	433,125	1,875	
		無形固定資産取得支出	2,013,000	2,013,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出	( 698,000)	( 572,882)	( 125,118)			
施設整備等支出計(5)	14,656,000	14,525,277	130,723			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	Δ13,056,000	Δ12,920,277	Δ135,723			
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入	( 180,000,000)	( 180,000,000)		
		その他の活動収入計(7)	180,000,000	180,000,000	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	( 50,000,000)	( 50,000,000)		
		その他の活動支出計(8)	50,000,000	50,000,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	130,000,000	130,000,000	0			
予備費支出(10)	0	—	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	159,346,000	155,051,928	4,294,072			
前期末支払資金残高(12)	143,194,571	143,194,571	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	302,540,571	298,246,499	4,294,072			

一色拠点 事業活動計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	介護保険事業収益	( 175,361,201)	( 182,229,429)	( Δ6,868,228)
	地域密着型介護料収益	( 149,473,315)	( 152,828,723)	( Δ3,355,408)
	（介護報酬収益）	( 131,851,584)	( 136,400,523)	( Δ4,548,939)
	介護報酬収益	131,851,584	136,400,523	Δ4,548,939
	（利用者負担金収益）	( 17,621,731)	( 16,428,200)	( 1,193,531)
	介護負担金収益(公費)	75,320	63,247	12,073
	介護負担金収益(一般)	17,546,411	16,364,953	1,181,458
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	( 1,782,963)	( 1,883,916)	( Δ100,953)
	事業費収益	1,782,963	1,883,916	Δ100,953
	利用者等利用料収益	( 23,952,673)	( 23,788,857)	( 163,816)
	食費収益(一般)	12,106,794	12,032,119	74,675
	居住費収益(一般)	8,431,140	8,436,765	Δ5,625
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	226,000	72,000	154,000
	その他の利用料収益	3,188,739	3,247,973	Δ59,234
	その他の事業収益	( 152,250)	( 3,727,933)	( Δ3,575,683)
	補助金事業収益(公費)	152,250	3,712,583	Δ3,560,333
	補助金事業収益(一般)		15,350	Δ15,350
	経常経費寄附金収益		( 189,612)	( Δ189,612)
	その他の収益		( 6,569,979)	( Δ6,569,979)
サービス活動収益計(1)	175,361,201	188,989,020	Δ13,627,819	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部  費 用	人件費	( 106,677,105)	( 105,025,375)	( 1,651,730)
	職員給料	60,457,816	55,230,735	5,227,081
	職員賞与	7,100,081	5,305,700	1,794,381
	賞与引当金繰入	3,617,480	2,885,160	732,320
	非常勤職員給与	23,333,035	26,358,445	Δ3,025,410
	退職給付費用	1,228,700	1,503,540	Δ274,840
	法定福利費	10,939,993	13,741,795	Δ2,801,802
	事業費	( 24,392,265)	( 24,650,078)	( Δ257,813)
	給食費	8,858,413	9,391,062	Δ532,649
	介護用品費	56,907	131,412	Δ74,505
	保健衛生費	105,445	166,988	Δ61,543
	教養娯楽費	209,708	206,398	3,310
	水道光熱費	5,087,527	5,108,202	Δ20,675
	燃料費	79,232	82,487	Δ3,255
	消耗器具備品費	2,691,263	3,444,692	Δ753,429
	保険料	780,258	866,858	Δ86,600
	賃借料	311,610	140,748	170,862
	車輛費	2,500,732	2,349,942	150,790
	旅費交通費	14,917	65,150	Δ50,233
	通信運搬費	1,564,771	1,123,474	441,297
	研修図書費	629,077	859,402	Δ230,325
	施設改修費	1,217,092	191,590	1,025,502
	雑費	285,313	521,673	Δ236,360
	事務費	( 6,186,760)	( 14,657,502)	( Δ8,470,742)
	福利厚生費	855,335	960,370	Δ105,035
	印刷製本費	733,717		733,717
	会議費		8,705	Δ8,705
	広報費	114,042		114,042
	業務委託費	2,192,748	1,004,841	1,187,907
	手数料	169,678	240,704	Δ71,026
	土地建物等賃借料	1,920,000	12,360,000	Δ10,440,000
	租税公課	99,940	59,000	40,940
	保守料	60,500		60,500
	交際費	10,800	23,882	Δ13,082
	諸会費	30,000		30,000
	減価償却費	( 8,691,701)	( 2,960,616)	( 5,731,085)
国庫補助金等特別積立金取崩額	( Δ718,979)	( Δ834,579)	( 115,600)	

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	費用		( 420,900)	( Δ420,900)	
	その他の費用				
	サービス活動費用計(2)	145,228,852	146,879,892	Δ1,651,040	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	30,132,349	42,109,128	Δ11,976,779	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		( 199)	( Δ199)
		その他のサービス活動外収益	( 1,706,180)	( 1,720,351)	( Δ14,171)
		受入研修費収益	30,000		30,000
		利用者等外給食収益	1,508,340	1,720,351	Δ212,011
		雑収益	167,840		167,840
		サービス活動外収益計(4)	1,706,180	1,720,550	Δ14,370
	費用	支払利息	( 1,185,219)	( 228,217)	( 957,002)
		その他のサービス活動外費用	( 1,508,340)	( 1,720,351)	( Δ212,011)
		利用者等外給食費	1,508,340	1,720,351	Δ212,011
		サービス活動外費用計(5)	2,693,559	1,948,568	744,991
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	Δ987,379	Δ228,018	Δ759,361
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	29,144,970	41,881,110	Δ12,736,140	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	( 1,600,000)		( 1,600,000)
		施設整備等補助金収益	1,600,000		1,600,000
		拠点区分間固定資産移管収益	( 1,381,329)		( 1,381,329)
		特別収益計(8)	2,981,329	0	2,981,329
	費用	固定資産売却損・処分損	( 3,601)		( 3,601)
		車輛運搬具売却損・処分損	3,601		3,601
		国庫補助金等特別積立金積立額	( 1,600,000)		( 1,600,000)
		拠点区分間繰入金費用	( 50,000,000)	( 17,000,000)	( 33,000,000)
		拠点区分間固定資産移管費用	( 19,125,126)		( 19,125,126)
		特別費用計(9)	70,728,727	17,000,000	53,728,727
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	Δ67,747,398	Δ17,000,000	Δ50,747,398	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	Δ38,602,428	24,881,110	Δ63,483,538	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	144,345,190	119,464,080	24,881,110
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	105,742,762	144,345,190	Δ38,602,428
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	105,742,762	144,345,190	Δ38,602,428

一色拠点 貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	298,762,285	164,041,227	134,721,058	流動負債	14,226,092	16,769,896	△2,543,804
現金	18,498	44,011	△25,513	事業未払金	354,571	1,722,951	△1,368,380
普通預金	243,648,371	67,675,128	175,973,243	その他の未払金		396,000	△396,000
事業未収金	24,732,577	27,571,368	△2,838,791	1年以内返済予定設備資金借入金	10,076,000	10,956,000	△880,000
未収金		500	△500	1年以内返済予定リース債務	16,826	466,610	△449,784
未収補助金	1,600,000	249,583	1,350,417	預り金	5,880		5,880
拠点区分間貸付金	28,736,219	68,500,637	△39,764,418	職員預り金	155,335	343,175	△187,840
仮払金	26,620		26,620	賞与引当金	3,617,480	2,885,160	732,320
固定資産	88,560,873	93,526,748	△4,965,875	固定負債	230,428,900	60,512,880	169,916,020
基本財産	75,613,443	9,600,001	66,013,442	設備資金借入金	50,008,000	60,084,000	△10,076,000
建物	66,013,443	1	66,013,442	長期運営資金借入金	180,000,000		180,000,000
定期預金	9,600,000	9,600,000		リース債務		7,980	△7,980
その他の固定資産	12,947,430	83,926,747	△70,979,317	退職給付引当金	420,900	420,900	
建物	890,890	72,524,804	△71,633,914	負債の部合計	244,654,992	77,282,776	167,372,216
構築物	1,551,666	1,882,346	△330,680	純 資 産 の 部			
機械及び装置	5,927,875	6,796,881	△869,006	基本金	31,362,629	31,362,629	
車輛運搬具	848,996	83,717	765,279	国庫補助金等特別積立金	5,562,775	4,577,380	985,395
器具及び備品	737,785	519,404	218,381	次期繰越活動増減差額	105,742,762	144,345,190	△38,602,428
有形リース資産	33,659	500,811	△467,152	(うち当期活動増減差額)	△38,602,428	24,881,110	△63,483,538
ソフトウェア	2,111,211	306,129	1,805,082				
無形リース資産		240,570	△240,570				
無形固定資産	513,795	618,339	△104,544				
差入保証金	220,000	220,000					
長期前払費用	111,553	233,746	△122,193	純資産の部合計	142,668,166	180,285,199	△37,617,033
資産の部合計	387,323,158	257,567,975	129,755,183	負債及び純資産の部合計	387,323,158	257,567,975	129,755,183

## 計算書類に対する注記（一色拠点用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等—該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

・建物・建物附属設備・機械装置・車輛運搬具・器具及び備品—定額法

・有形リース資産・無形リース資産—リース定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。（当年度該当なし）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金—法人で採用する退職金制度については、期末要支給額から既に拠出した掛金累計額を差し引いた額を計上している。

・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更—該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職金共済制度及び、社会福祉法人ひだまりの退職給与規定によっている。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

(4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

「小規模多機能 ほっとひだまり」

「グループホーム 縁ひだまり」

「デイサービス ひだまり」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1	71,423,678	5,410,236	66,013,443
定期預金	9,600,000	0	0	9,600,000
合計	9,600,001	71,423,678	5,410,236	75,613,443

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し—該当なし

### 7. 担保に供している資産

建物（基本財産） 66,013,442 円

計 66,013,442 円

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む） 60,004,000 円

計 60,004,000 円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	73,207,156	7,193,713	66,013,443
定期預金（基本財産）	9,600,000		9,600,000
建物	2,102,360	1,211,470	890,890
構築物	2,024,472	472,806	1,551,666
機械及び装置	10,840,486	4,912,611	5,927,875
車輛運搬具	5,797,406	4,948,410	848,996
器具及び備品	2,513,084	1,775,299	737,785
有形リース資産	2,089,584	2,055,925	33,659
ソフトウェア	2,549,340	438,129	2,111,211
無形リース資産	1,603,800	1,603,800	0
無形固定資産	627,049	113,254	513,795

合計	112,954,737	24,725,417	88,229,320
----	-------------	------------	------------

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	24,732,577		24,732,577
未収補助金	1,600,000		1,600,000
合計	26,332,577	0	26,332,577

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

－該当なし

11. 重要な偶発債務－該当なし

12. 重要な後発事象－該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当期首において、「居宅介護支援 ひだまり」「地域生活支援 縁ひだまり」「訪問看護ステーション ひだまり」及び「福祉有償運送」は、近江拠点へ移行した。

米原拠点 資金収支計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算 ( A )	決 算 ( B )	差 異 (A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	( 1,090,000)	( 1,236,600)	△146,600	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	( 990,000)	( 1,130,148)	△140,148	
	事業費収入	990,000	1,130,148	△140,148	
	利用者等利用料収入	( 100,000)	( 106,452)	△6,452	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	100,000	106,452	△6,452	
	事業活動収入計(1)	1,090,000	1,236,600	△146,600	
	支出				
	事業費支出	( 368,000)	( 340,356)	27,644	
	保健衛生費支出	2,000	1,368	632	
	教養娯楽費	11,000	8,209	2,791	
	水道光熱費支出	119,000	105,803	13,197	
	消耗器具備品費支出	135,000	132,618	2,382	
	車輛費支出	20,000	13,095	6,905	
旅費交通費支出	1,000		1,000		
通信運搬費支出	67,000	66,263	737		
雑支出	13,000	13,000			
事務費支出	( 1,576,000)	( 1,531,452)	44,548		
印刷製本費支出	80,000	77,637	2,363		
手数料支出	18,000	18,315	△315		
土地建物等賃借料支出	1,470,000	1,430,000	40,000		
保守料支出	8,000	5,500	2,500		
事業活動支出計(2)	1,944,000	1,871,808	72,192		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△854,000	△635,208	△218,792		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	( 11,000)	( 10,632)	368	
施設整備等支出計(5)	11,000	10,632	368		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△11,000	△10,632	△368		
その他の活動	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△865,000	△645,840	△219,160		
前期末支払資金残高(12)	303,421	303,421	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△561,579	△342,419	△219,160		

米原拠点 事業活動計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	( 1,236,600)	( 2,327,350)	△1,090,750
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	( 1,130,148)	( 803,650)	326,498
	事業費収益	1,130,148	723,285	406,863
	事業負担金収益(公費)		4,624	△4,624
	事業負担金収益(一般)		75,741	△75,741
	利用者等利用料収益	( 106,452)	( 111,500)	△5,048
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	106,452	111,500	△5,048
	その他の事業収益		( 1,412,200)	△1,412,200
	補助金事業収益(公費)		1,092,000	△1,092,000
	受託事業収益(公費)		320,200	△320,200
	サービス活動収益計(1)	1,236,600	2,327,350	△1,090,750
	費用			
	人件費		( 586,344)	△586,344
	職員給料		464,346	△464,346
	職員賞与		24,400	△24,400
退職給付費用		9,500	△9,500	
法定福利費		88,098	△88,098	
事業費	( 340,356)	( 396,584)	△56,228	
給食費		5,586	△5,586	
保健衛生費	1,368		1,368	
教養娯楽費	8,209	1,091	7,118	
水道光熱費	105,803	90,856	14,947	
消耗器具備品費	132,618	189,883	△57,265	
保険料		826	△826	
車輛費	13,095	3,000	10,095	
通信運搬費	66,263	63,643	2,620	
研修図書費		41,699	△41,699	
雑費	13,000		13,000	
事務費	( 1,531,452)	( 1,361,005)	170,447	
福利厚生費		4,184	△4,184	
印刷製本費	77,637		77,637	
手数料	18,315	25,279	△6,964	
土地建物等賃借料	1,430,000	1,320,000	110,000	
保守料	5,500	11,542	△6,042	
減価償却費	( 10,627)		10,627	
サービス活動費用計(2)	1,882,435	2,343,933	△461,498	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△645,835	△16,583	△629,252	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		( 4)	△4
	その他のサービス活動外収益		( 2,520)	△2,520
	利用者等外給食収益		2,520	△2,520
	サービス活動外収益計(4)	0	2,524	△2,524
	費用			
その他のサービス活動外費用		( 2,520)	△2,520	
利用者等外給食費		2,520	△2,520	
サービス活動外費用計(5)	0	2,520	△2,520	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	4	△4	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△645,835	△16,579	△629,256	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		( 320,000)	△320,000
	拠点区分間固定資産移管収益	( 12,398)		12,398
	特別収益計(8)	12,398	320,000	△307,602
費用				
拠点区分間固定資産移管費用	( 11,518)		11,518	
特別費用計(9)	11,518	0	11,518	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	880	320,000	△319,120	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△644,955	303,421	△948,376	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	303,421	0	303,421
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△341,534	303,421	△644,955
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△341,534	303,421	△644,955

## 米原拠点 貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	1,628,068	2,359,347	△731,279	流動負債	1,971,373	2,055,926	△84,553
現金	1,417	1,964	△547	事業未払金	7,870	5,827	2,043
普通預金	1,388,203	1,867,697	△479,494	1年以内返済予定リース債務	886		886
事業未収金	238,448	484,186	△245,738	拠点区分間借入金	1,962,617	2,050,099	△87,482
前払費用		5,500	△5,500	負債の部合計	1,971,373	2,055,926	△84,553
固定資産	1,771		1,771	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	1,771		1,771	次期繰越活動増減差額	△341,534	303,421	△644,955
有形リース資産	1,771		1,771	(うち当期活動増減差額)	△644,955	303,421	△948,376
				純資産の部合計	△341,534	303,421	△644,955
資産の部合計	1,629,839	2,359,347	△729,508	負債及び純資産の部合計	1,629,839	2,359,347	△729,508

## 計算書類に対する注記（米原拠点用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物・建物附属設備・機械装置・車輛運搬具・器具及び備品一定額法（当年度該当なし）

- ・有形リース資産・無形リース資産－リース定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。（当年度該当なし）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。（当年度該当なし）

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－法人で採用する退職金制度については、期末要支給額から既に拠出した掛金累計額を差し引いた額を計上している。

- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更－該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職金共済制度及び、社会福祉法人ひだまりの退職給付規定によっている。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

- (4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

「総合事業通所型サービス 和ひだまり」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	53,136	51,365	1,771
合計	53,136	51,365	1,771

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	238,448		238,448
合 計	238,448	0	238,448

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益－該当なし

#### 11. 重要な偶発債務－該当なし

#### 12. 重要な後発事象－該当なし

#### 13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項－該当なし

近江拠点 資金収支計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算（A）	決 算（B）	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	( 101,431,000)	( 98,597,796)	( 2,833,204)	
	居宅介護料収入	( 18,600,000)	( 18,432,713)	( 167,287)	
	介護報酬収入	16,545,000	16,427,851	117,149	
	介護負担金収入(一般)	2,055,000	2,004,862	50,138	
	地域密着型介護料収入	( 58,024,000)	( 56,836,609)	( 1,187,391)	
	介護報酬収入	52,282,000	51,165,116	1,116,884	
	介護負担金収入(一般)	5,742,000	5,671,493	70,507	
	居宅介護支援介護料収入	( 10,790,000)	( 10,712,260)	( 77,740)	
	居宅介護支援介護料収入	10,790,000	10,712,260	77,740	
	利用者等利用料収入	( 8,933,000)	( 9,202,654)	( △269,654)	
	居宅介護サービス利用料収入	1,000		1,000	
	食費収入(一般)	3,760,000	3,767,739	△7,739	
	居住費収入(一般)	5,037,000	5,288,000	△251,000	
	その他の利用料収入	135,000	146,915	△11,915	
	その他の事業収入	( 5,084,000)	( 3,413,560)	( 1,670,440)	
	補助金事業収入(公費)	4,468,000	2,797,500	1,670,500	
	受託事業収入(公費)	490,000	480,260	9,740	
	受託事業収入(一般)	46,000	50,000	△4,000	
	その他の事業収入	80,000	85,800	△5,800	
	障害福祉サービス等事業収入	( 55,197,000)	( 59,347,443)	( △4,150,443)	
	自立支援給付費収入	( 17,800,000)	( 20,451,213)	( △2,651,213)	
	介護給付費収入	17,800,000	20,451,213	△2,651,213	
	障害児施設給付費収入	( 23,660,000)	( 24,172,193)	( △512,193)	
	障害児通所給付費収入	23,660,000	24,172,193	△512,193	
	利用者負担金収入	( 937,000)	( 930,487)	( 6,513)	
	特定費用収入	( 1,035,000)	( 1,039,250)	( △4,250)	
	補助金事業収入(公費)	3,932,000	4,766,000	△834,000	
	受託事業収入(公費)	7,350,000	7,510,507	△160,507	
	受託事業収入(一般)	70,000	65,293	4,707	
	その他の事業収入	413,000	412,500	500	
	医療事業収入	( 6,100,000)	( 5,710,678)	( 389,322)	
	訪問看護療養費収入(公費)	( 5,700,000)	( 5,358,148)	( 341,852)	
	訪問看護療養費収入(一般)	( 210,000)	( 189,430)	( 20,570)	
訪問看護利用料収入	( 190,000)	( 163,100)	( 26,900)		
訪問看護その他の利用料収入	190,000	163,100	26,900		
経常経費寄附金収入	( 200,000)	( 243,947)	( △43,947)		
その他の収入	( 353,000)	( 270,460)	( 82,540)		
利用者等外給食費収入	221,000	185,460	35,540		
雑収入	132,000	85,000	47,000		
事業活動収入計(1)	163,281,000	164,170,324	△889,324		
支出					
人件費支出	( 127,669,000)	( 123,626,109)	( 4,042,891)		
職員給料支出	81,830,000	79,122,635	2,707,365		
職員賞与支出	11,245,000	11,074,045	170,955		
非常勤職員給与支出	17,664,000	17,081,458	582,542		
退職給付支出	973,000	914,800	58,200		
法定福利費支出	15,957,000	15,433,171	523,829		
事業費支出	( 28,385,000)	( 26,966,984)	( 1,418,016)		
給食費支出	4,599,000	4,409,434	189,566		
介護用品費支出	250,000	248,677	1,323		
保健衛生費支出	189,000	229,697	△40,697		
教養娯楽費	235,000	251,422	△16,422		
水道光熱費支出	4,770,000	4,362,007	407,993		
燃料費支出	50,000	13,381	36,619		
消耗器具備品費支出	9,410,000	8,955,018	454,982		
保険料支出	1,090,000	1,087,479	2,521		
賃借料支出	712,000	707,168	4,832		
車輛費支出	3,603,000	3,414,315	188,685		

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	支出	旅費交通費支出	40,000	39,845	155	
		通信運搬費支出	2,080,000	1,973,701	106,299	
		研修図書費支出	1,264,000	1,233,850	30,150	
		施設改修費支出	73,000	36,300	36,700	
		雑支出	20,000	4,690	15,310	
		事務費支出	(9,018,000)	(7,522,702)	(1,495,298)	
		福利厚生費支出	1,154,000	1,012,492	141,508	
		印刷製本費支出	1,245,000	1,181,323	63,677	
		通信運搬費支出		880	△880	
		広報費支出	182,000	152,263	29,737	
		業務委託費支出	4,746,000	3,647,035	1,098,965	
		手数料支出	452,000	371,289	80,711	
		土地建物等賃借料支出	524,000	480,000	44,000	
		租税公課支出	341,000	260,600	80,400	
		保守料支出	265,000	353,504	△88,504	
		交際費支出	50,000	20,316	29,684	
		諸会費支出	59,000	43,000	16,000	
		支払利息支出	(258,000)	(256,809)	(1,191)	
		その他の支出	(221,000)	(185,460)	(35,540)	
		利用者等外給食費支出	221,000	185,460	35,540	
事業活動支出計(2)	165,551,000	158,558,064	6,992,936			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,270,000	5,612,260	△7,882,260			
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	(1,788,000)	(1,838,000)	△50,000	
		施設整備等補助金収入	1,788,000	1,838,000	△50,000	
		ファイナンス・リース債務の取得収入	(6,082,000)	(5,212,800)	(869,200)	
		ファイナンス・リース債務の取得収入	6,082,000	5,212,800	869,200	
		施設整備等収入計(4)	7,870,000	7,050,800	819,200	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	(1,750,000)	(1,750,000)		
		固定資産取得支出	(13,746,000)	(13,237,465)	(508,535)	
		基本財産・建物取得支出	336,000	335,500	500	
		車輛運搬具取得支出	4,034,000	4,032,590	1,410	
		器具及び備品取得支出	2,121,000	1,973,575	147,425	
無形固定資産取得支出	1,683,000	1,683,000				
リース資産取得支出	5,572,000	5,212,800	359,200			
ファイナンス・リース債務の返済支出	(2,866,000)	(2,783,130)	(82,870)			
施設整備等支出計(5)	18,362,000	17,770,595	591,405			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△10,492,000	△10,719,795	227,795			
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入	(72,500,000)	(72,500,000)		
		拠点区分間繰入金収入	(211,000,000)	(211,000,000)		
		その他の活動収入計(7)	283,500,000	283,500,000	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	(227,442,000)	(227,440,110)	(1,890)	
		その他の活動支出計(8)	227,442,000	227,440,110	1,890	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	56,058,000	56,059,890	△1,890			
予備費支出(10)	0	—	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	43,296,000	50,952,355	△7,656,355			
前期末支払資金残高(12)	23,915,862	23,915,862	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	67,211,862	74,868,217	△7,656,355			

近江拠点 事業活動計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	( 98,597,796)	( 52,367,668)	( 46,230,128)
	居宅介護料収益	( 18,432,713)	( 22,909,188)	( Δ4,476,475)
	(介護報酬収益)	( 16,427,851)	( 20,489,173)	( Δ4,061,322)
	介護報酬収益	16,427,851	20,489,173	Δ4,061,322
	(利用者負担金収益)	( 2,004,862)	( 2,420,015)	( Δ415,153)
	介護負担金収益(公費)		30,775	Δ30,775
	介護負担金収益(一般)	2,004,862	2,389,240	Δ384,378
	地域密着型介護料収益	( 56,836,609)		( 56,836,609)
	(介護報酬収益)	( 51,165,116)		( 51,165,116)
	介護報酬収益	51,165,116		51,165,116
	(利用者負担金収益)	( 5,671,493)		( 5,671,493)
	介護負担金収益(一般)	5,671,493		5,671,493
	居宅介護支援介護料収益	( 10,712,260)	( 24,525,490)	( Δ13,813,230)
	居宅介護支援介護料収益	10,712,260	24,525,490	Δ13,813,230
	利用者等利用料収益	( 9,202,654)	( 40,110)	( 9,162,544)
	食費収益(一般)	3,767,739		3,767,739
	居住費収益(一般)	5,288,000		5,288,000
	その他の利用料収益	146,915	40,110	106,805
	その他の事業収益	( 3,413,560)	( 4,892,880)	( Δ1,479,320)
	補助金事業収益(公費)	2,797,500	1,966,000	831,500
	補助金事業収益(一般)		7,900	Δ7,900
	受託事業収益(公費)	480,260	2,623,130	Δ2,142,870
	受託事業収益(一般)	50,000		50,000
	その他の事業収益	85,800	295,850	Δ210,050
	障害福祉サービス等事業収益	( 59,347,443)	( 16,351,964)	( 42,995,479)
	自立支援給付費収益	( 20,451,213)	( 15,058,377)	( 5,392,836)
	介護給付費収益	20,451,213	15,058,377	5,392,836
	障害児施設給付費収益	( 24,172,193)		( 24,172,193)
	障害児通所給付費収益	24,172,193		24,172,193
	利用者負担金収益	( 930,487)	( 669,987)	( 260,500)
	特定費用収益	( 1,039,250)	( 469,600)	( 569,650)
	その他の事業収益	( 12,754,300)	( 154,000)	( 12,600,300)
	補助金事業収益(公費)	4,766,000	152,000	4,614,000
	補助金事業収益(一般)		2,000	Δ2,000
	受託事業収益(公費)	7,510,507		7,510,507
	受託事業収益(一般)	65,293		65,293
	その他の事業収益	412,500		412,500
	医療事業収益	( 5,710,678)	( 7,329,339)	( Δ1,618,661)
	訪問看護療養費収益(公費)	( 5,358,148)	( 6,814,359)	( Δ1,456,211)
	訪問看護療養費収益(一般)	( 189,430)	( 331,030)	( Δ141,600)
	訪問看護利用料収益	( 163,100)	( 183,950)	( Δ20,850)
	訪問看護その他の利用料収益	163,100	183,950	Δ20,850
	経常経費寄附金収益	( 243,947)	( 93,990)	( 149,957)
その他の収益		( 4,904,380)	( Δ4,904,380)	
サービス活動収益計(1)	163,899,864	81,047,341	82,852,523	
費用	人件費	( 124,809,315)	( 61,027,728)	( 63,781,587)
	職員給料	79,122,635	38,013,887	41,108,748
	職員賞与	6,491,381	2,572,820	3,918,561
	賞与引当金繰入	5,820,870	1,817,280	4,003,590
	非常勤職員給与	17,026,458	10,073,945	6,952,513
	退職給付費用	914,800	729,520	185,280
	法定福利費	15,433,171	7,820,276	7,612,895
	事業費	( 26,986,670)	( 8,282,928)	( 18,703,742)
	給食費	4,409,434	435,522	3,973,912
	介護用品費	248,677	19,835	228,842
	保健衛生費	229,697	86,100	143,597
教養娯楽費	251,422	19,087	232,335	

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	水道光熱費	4,362,007	228,575	4,133,432	
	燃料費	13,381	44,414	△31,033	
	消耗器具備品費	8,955,018	2,618,127	6,336,891	
	保険料	1,107,165	616,902	490,263	
	賃借料	707,168	109,152	598,016	
	車輛費	3,414,315	1,539,216	1,875,099	
	旅費交通費	39,845	41,749	△1,904	
	通信運搬費	1,973,701	1,629,211	344,490	
	研修図書費	1,233,850	719,518	514,332	
	施設改修費	36,300	31,020	5,280	
	雑費	4,690	144,500	△139,810	
	事務費	(7,522,702)	(1,566,132)	(5,956,570)	
	福利厚生費	1,012,492	490,568	521,924	
	印刷製本費	1,181,323		1,181,323	
	通信運搬費	880		880	
	広報費	152,263		152,263	
	業務委託費	3,647,035	598,179	3,048,856	
	手数料	371,289	296,100	75,189	
	土地建物等賃借料	480,000		480,000	
	租税公課	260,600	97,000	163,600	
	保守料	353,504		353,504	
交際費	20,316	84,285	△63,969		
諸会費	43,000		43,000		
減価償却費	(23,124,279)	(1,585,502)	(21,538,777)		
国庫補助金等特別積立金取崩額	(△9,980,560)	(△104,374)	(△9,876,186)		
その他の費用	(3,469,170)		(3,469,170)		
	サービス活動費用計(2)	175,931,576	72,357,916	103,573,660	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△12,031,712	8,689,425	△20,721,137	
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	(270,460)	(314,129)	(△43,669)	
	利用者等外給食収益	185,460	314,129	△128,669	
	雑収益	85,000		85,000	
		サービス活動外収益計(4)	270,460	314,129	△43,669
	支払利息	(256,809)		(256,809)	
	その他のサービス活動外費用	(185,460)	(314,129)	(△128,669)	
	利用者等外給食費	185,460	314,129	△128,669	
	サービス活動外費用計(5)	442,269	314,129	128,140	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△171,809	0	△171,809	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△12,203,521	8,689,425	△20,892,946	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	(1,838,000)		(1,838,000)	
	施設整備等補助金収益	1,838,000		1,838,000	
	拠点区分間繰入金収益	(211,000,000)		(211,000,000)	
	拠点区分間固定資産移管収益	(93,741,396)		(93,741,396)	
		特別収益計(8)	306,579,396	0	306,579,396
	固定資産売却損・処分損	(9,041)	(1)	(9,040)	
	車輛運搬具売却損・処分損	9,041	1	9,040	
	国庫補助金等特別積立金積立額	(1,838,000)		(1,838,000)	
	拠点区分間繰入金費用	(227,440,110)		(227,440,110)	
	拠点区分間固定資産移管費用	(21,043,679)		(21,043,679)	
	特別費用計(9)	250,330,830	1	250,330,829	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	56,248,566	△1	56,248,567	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	44,045,045	8,689,424	35,355,621	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,093,873	△6,595,551	8,689,424	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	46,138,918	2,093,873	44,045,045	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	46,138,918	2,093,873	44,045,045	

近江拠点 貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	87,585,133	6,269,056	81,316,077	流動負債	22,830,346	2,912,478	19,917,868
現金	45,117		45,117	事業未払金	181,374	737,724	△556,350
普通預金	58,341,496	△6,400,085	64,741,581	1年以内返済予定設備資金借入金	1,750,000		1,750,000
事業未収金	23,394,522	12,640,021	10,754,501	1年以内返済予定リース債務	2,542,560	357,474	2,185,086
未収金	46,338		46,338	預り金	1,193		1,193
未収補助金	5,675,000		5,675,000	職員預り金	105,814		105,814
前払費用		12,100	△12,100	拠点区分間借入金	12,428,535		12,428,535
仮払金	82,660	17,020	65,640	賞与引当金	5,820,870	1,817,280	4,003,590
固定資産	283,130,496	4,029,582	279,100,914	固定負債	115,826,170	9,732	115,816,438
基本財産	231,689,078	400,000	231,289,078	設備資金借入金	31,500,000		31,500,000
建物	231,289,078		231,289,078	長期運営資金借入金	72,500,000		72,500,000
定期預金	400,000	400,000		リース債務	8,357,000	9,732	8,347,268
その他の固定資産	51,441,418	3,629,582	47,811,836	退職給付引当金	3,469,170		3,469,170
建物	858,613	1,145,485	△286,872	負債の部合計	138,656,516	2,922,210	135,734,306
構築物	17,844,559		17,844,559	純 資 産 の 部			
機械及び装置	1,258,596		1,258,596	基本金	4,875,000	4,875,000	
車輛運搬具	4,394,185	1,750,036	2,644,149	国庫補助金等特別積立金	181,045,195	407,555	180,637,640
器具及び備品	12,157,226	150,328	12,006,898	次期繰越活動増減差額	46,138,918	2,093,873	44,045,045
有形リース資産	4,344,000	△132,839	4,476,839	(うち当期活動増減差額)	44,045,045	8,689,424	35,355,621
ソフトウェア	3,688,438	436,633	3,251,805				
無形リース資産	6,555,560	240,570	6,314,990				
無形固定資産	320,558		320,558				
長期前払費用	19,683	39,369	△19,686	純資産の部合計	232,059,113	7,376,428	224,682,685
資産の部合計	370,715,629	10,298,638	360,416,991	負債及び純資産の部合計	370,715,629	10,298,638	360,416,991

## 計算書類に対する注記（近江拠点用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等—該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

・建物・建物附属設備・機械装置・車輛運搬具・器具及び備品—定額法

・有形リース資産・無形リース資産—リース定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金—法人で採用する退職金制度については、期末要支給額から既に拠出した掛金累計額を差し引いた額を計上している。

・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更—該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職金共済制度及び、社会福祉法人ひだまりの退職給付規定によっている。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

「看護小規模多機能 笑みの家ひだまり」

「放課後デイ 青空ひだまり」

「生活介護 大空ひだまり」

「短期入所 星空ひだまり」

「障がい者相談支援 虹色ひだまり」

「居宅介護支援 ひだまり」

「地域生活支援 ひだまり」

「訪問看護ステーション ひだまり」

「福祉有償運送」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	243,427,186	12,138,108	231,289,078
定期預金	400,000	0	0	400,000
合計	400,000	243,427,186	12,138,108	231,689,078

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し—該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 231,289,078 円

計 231,289,078 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入（1年以内返済予定額含む） 32,500,000 円

計 32,500,000 円

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	244,425,500	13,136,422	231,289,078
定期預金（基本財産）	400,000		400,000
建物	2,806,100	1,947,487	858,613

構築物	19,851,650	2,007,091	17,844,559
機械及び装置	1,536,590	277,994	1,258,596
車輛運搬具	8,488,340	4,094,155	4,394,185
器具及び備品	14,864,093	2,706,867	12,157,226
有形リース資産	5,212,800	868,800	4,344,000
ソフトウェア	4,667,560	979,122	3,688,438
無形リース資産	9,972,600	3,417,040	6,555,560
無形固定資産	352,000	31,442	320,558
長期前払費用			0
合計	312,577,233	29,466,420	283,110,813

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	23,394,522		23,394,522
未収金	46,338		46,338
未収補助金	5,675,000		5,675,000
合計	29,115,860	0	29,115,860

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

－該当なし

11. 重要な偶発債務－該当なし

12. 重要な後発事象－該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項－該当なし